

## 2020年度 入学試験問題

# 日本史 世界史 政治・経済 数学

日本史	1～13ページ
世界史	15～26ページ
政治・経済	27～39ページ
数学	41～42ページ

### 注意

- (1) 日本史、世界史、政治・経済、数学から1科目を選択し解答すること。
- (2) 解答用紙は各科目別になっている。  
選択しない科目の解答用紙は、試験開始30分後に回収する。  
なお、回収後は科目の変更はできない。
- (3) 解答用紙には受験番号の記入欄がそれぞれ次のようにある。  
日本史……………3か所  
世界史……………3か所  
政治・経済………3か所  
数 学……………表面に2か所、裏面に1か所、計3か所  
各箇所とも正確、明瞭に記入すること。
- (4) 解答用紙には氏名の記入欄が1か所ある。正確、明瞭に記入すること。
- (5) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入すること。
- (6) 問題紙の余白は計算に使用してもよい。
- (7) 問題紙を解体して使用してはならない。
- (8) 試験開始後、問題紙に落丁・損傷がないか確認すること。
- (9) 試験終了後、問題紙は各自持ち帰ること。

(記号 104 )

(科目名 世界史 )

[I] P.19 上から7行目

体系化された

→

[正]

影響力を持った

(記号 104 )

(科目名 世界史 )

[II] P.21 下から3行目

① 17世紀のはじめにオランダ、次いで

→

[正]

② その後オランダ、また

(記号 104 )

(科目名 政治・経済)

[III] P.37 上から12行目

また、2013年に

[誤]

→

[正]

また、2012年に

## 政治・経済

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問8）に答えよ。 (50点)

消費者が生活する上でさまざまな問題が生じている。このような状況は、商品に関する正確な情報が消費者に与えられていないために、消費者が企業に対して弱い立場に立たされて、消費者主権が失われていること<sup>Ⓐ</sup>のあらわれである。こうした消費者の立場を考慮して、1962年に、当時のアメリカ大統領であった（ア）が特別教書の中で消費者の4つの権利を提唱した。<sup>Ⓑ</sup>

消費者の権利確保と消費生活の向上をめざし、消費者問題に消費者自身が団結して取り組んできたのが消費者運動であり、この運動の活動対象は、最近では環境問題にも広がっている。消費者運動を担う重要な主体として、（イ）がある。これは、組合員の生活に必要な物資を購入して組合員に供給し、組合員の生活の改善および文化の向上を図るなどの事業を行う組合である。

これまで、消費者保護のためにさまざまな法や制度が整備されてきた。その例としては、消費者保護基本法、製造物責任法、消費者契約法、割賦販売法や特定商取引法の制定、政府出資の特殊法人である（ウ）生活センターの設立、消費者行政の一元化をめざした（エ）庁の設置などが挙げられる。消費者保護基本法は、2004年に消費者の権利などを盛り込んだ（オ）法に改正された。さらに、国が認めた機関が被害者個人に代わって訴訟をおこす（カ）制度が作られた。

消費者は欠陥商品や不当表示によって被害を受ける可能性があるほか、望まない取引をさせられる可能性がある。また、近年、現金を使わない支払いが普及してきたが、便利になった反面、クレジットカードの使い過ぎによる多重債務にも陥りやすくなっている。<sup>Ⓔ</sup>

【設問1】文中の（ア）～（カ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅰ－甲のア～カに記入せよ。

【設問 2】 下線部②に関連する次の記述について、正しい記述ならば数字の 1 を、正しくない記述ならば数字の 2 を、解答欄 I—乙に記入せよ。

消費者が商品やサービスを選択し購入したことによって生じる責任は、すべて消費者が引き受けるべきであるという考え方を「消費者主権」という。

【設問 3】 下線部③の「消費者の 4 つの権利」の組み合わせとして正しいものを次の 1～4 から 1 つ選び、その番号を、解答欄 I—乙に記入せよ。

1. 安全を求める権利・消費者教育を受ける権利・選ぶ権利・意見が反映される権利
2. 安全を求める権利・消費者教育を受ける権利・選ぶ権利・救済される権利
3. 安全を求める権利・知らされる権利・選ぶ権利・意見が反映される権利
4. 安全を求める権利・知らされる権利・選ぶ権利・救済される権利

【設問 4】 下線部④に関連して、次の文章の（ A ）と（ B ）に入る最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を、解答欄 I—乙の A と B に記入せよ。

（ A ）商品を購入したり、環境対策に積極的な企業や商店を選んで購入するなどして、企業に（ B ）の推進に向かうようにさせる消費者運動のことを、グリーンコンシューマリズムという。

〔語群〕

- |                |               |
|----------------|---------------|
| 1. 自国で生産された    | 2. 環境にやさしい    |
| 3. 発展途上国で生産された |               |
| 4. 環境マネジメント    | 5. グローバリゼーション |
| 6. 資源ナショナリズム   | 7. ディスカウント    |

【設問5】下線部㉔に関連して、次の文章の（キ）と（ク）に入る最も適切な語句を、解答欄I-甲のキとクに記入せよ。ただし、クはアルファベット2字で記入せよ。

製品を適正に使用していたにも関わらず、消費者がその身体・生命・財産に損害を被る場合がある。製造物責任法は、製品の欠陥が損害の原因であったことを消費者が立証すれば、企業側に故意・（キ）がなくても賠償の責任があることを定めている。製造物責任法は、（ク）法ともよばれる。

【設問6】下線部㉕に関連して、次の文章の（C）～（F）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のC～Fに記入せよ。

割賦販売法および特定商取引法は、消費者を守る特別な制度を設けている。これらの法律は、たとえば、（C）などの不意打ち的な取引で契約した場合に、（D）、違約金を支払うことなく契約を（E）できることを定めている。このような制度をクーリング・オフという。クーリング・オフは（F）で行うことが必要である。

[語群]

- |                |              |         |        |
|----------------|--------------|---------|--------|
| 1. 架空請求        | 2. 訪問販売      | 3. 誇大広告 |        |
| 4. 一定金額内であれば   | 5. 一定期間内であれば |         |        |
| 6. 消費者に過失がなければ | 7. 解除        | 8. 締結   |        |
| 9. 延期          | 10. 口頭       | 11. 複数  | 12. 書面 |

【設問 7】 下線部㉑に関連して、次の a～d の販売方式または商法にあたる語句として最も適切なものを、下の語群から 1 つ選び、その番号を、解答欄 I - 乙の a～d に記入せよ。

- a. 路上で勧誘し、商品の契約を結ばせる販売方式。
- b. 注文をしていない商品を勝手に自宅に送りつけて、消費者が「ノー」の意思表示や返品をしないと、購入するとみなして代金を請求する商法。
- c. 「海外旅行に当選した」などの特別サービスをエサに、消費者を喫茶店や営業所などに呼び出して、商品を売りつける商法。
- d. ネズミ算式に販売会員を募る連鎖販売取引。

[語群]

- |               |                |
|---------------|----------------|
| 1. 資格商法       | 2. マルチ商法       |
| 3. キャッチ・セールス  | 4. ネガティブ・オプション |
| 5. 割賦販売       | 6. 振り込め詐欺      |
| 7. アポイントメント商法 | 8. 特定継続的役務提供   |
| 9. 電話勧誘販売     | 10. 貧困ビジネス     |
| 11. フィッシング詐欺  | 12. DM商法       |

【設問 8】 下線部㉒に関連する次の記述について、正しい記述ならば数字の 1 を、正しくない記述ならば数字の 2 を、解答欄 I - 乙に記入せよ。

クレジットカードは、カード利用者の信用に応じて加盟店が商品の代金支払いを待ってくれるしくみなので、カード利用者は後日、銀行預金などから加盟店に代金を支払わなければならない。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問9）に答えよ。（50点）

国の経済規模を表す代表的な指標<sup>①</sup>として、国民総生産や国内総生産がある。国民総生産は、一定期間にどれだけの（ア）が国民によってうみ出されたのかを表している。1960年代後半には、日本の国民総生産は世界で2位となり、1979年にはエズラ＝ヴォーゲルによる著書『ジャパン・アズ・（イ）』がベストセラーとなった。日本は経済大国になったと、当時、多くの日本人は感じた。数十年後、日本経済が「失われた10年」とよばれるような状況に置かれると想像した人がどれほどいただろうか。日本の一人当たりのGDP<sup>②</sup>は、2010年代後半には、上位20カ国からも姿を消すようになった。

高度成長期を経て、日本経済は、1980年代後半にはバブル景気という、空前の好景気に沸いた。当時発売された栄養ドリンクのテレビCMは「24時間戦えますか?」とビジネスパーソンに問い、夜の都心ではタクシーが捕まらないほどだった。しかし、好景気が永遠に続くわけもなく、やがてバブルは崩壊する。地価や株価は暴落し、1991年には（ウ）不況に突入した。金融機関はバブル期に、融資を積極的に行っていたこともあり、貸付金の多くは回収困難な不良債権となった。そして、1990年代半ば頃からは、新卒で正規雇用に就けなかった者が増加し、就職氷河期とよばれた。

このような経済活動の変動のようすを景気循環<sup>③</sup>というが、4つの局面に分けて考えることができる。生産が拡大し、失業者が減少する好況期があり、山を越えるとその次に（エ）期を迎える。その後は生産が縮小し、失業者が増加する不況期を迎える。そして景気の谷をこえたと、（オ）期を迎える。景気の山や谷は事後的に決定されるが、谷の次にくるのは山であり、谷が続くことはない。

2008年には世界的な金融危機が起こり、景気は落ち込んだ。日本では、2002年からそれまで、長期にわたって景気拡大期が続いており、その期間は、1950年代後半から1960年代初頭にかけて起きた（A）景気や、1960年代後半の（B）景気を超えていた。もっとも、この景気拡大期間の平均経済成長率<sup>④</sup>は約2%であり、平均成長率が11%を超えていた（B）景気と比較すれば、景気が良いと人々に実感させるものではなかったかもしれない。

【設問1】文中の（ア）～（オ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅱ－甲のア～オに記入せよ。

【設問2】文中の（A）と（B）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙のAとBに記入せよ。

[語群]

- |         |           |         |
|---------|-----------|---------|
| 1. 神武   | 2. 岩戸     | 3. いざなみ |
| 4. いざなぎ | 5. オリンピック | 6. 特需   |

【設問3】下線部①に関連して、次のa～cの経済指標について、フローの指標であるものには1を、ストックの指標であるものには2を、解答欄Ⅱ－乙のa～cに記入せよ。

- a. 国際収支
- b. 家計の預貯金量
- c. 公債残高

【設問4】下線部②に関連して、次の1～4の記述のうちから最も適切なものを、1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

- 1. 生産物の輸出を禁止し、その分が国内で消費されるようにすると、GDPは上昇する。
- 2. 製造業での機械化や、サービス業でのAIの活用を推進すると、1人あたりのGDPは低下する。
- 3. 企業の定年延長により、労働者の退職年齢が上昇すると、1人あたりのGDPは低下する。
- 4. 専業主婦による家事労働が市場を通じて取引されるように義務化すると、GDPは上昇する。



【設問5】 下線部㉑に関連して、これを算出する際に準拠する国際基準の略語の名称として適切なものを、次の1～5のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

- |        |          |        |
|--------|----------|--------|
| 1. SNA | 2. BIS   | 3. NNW |
| 4. ISO | 5. TOPIX |        |

【設問6】 下線部㉒に関連して、働いているにもかかわらず、貧困に近い生活水準に留まる層の名称を、解答欄Ⅱ－甲にカタカナで記入せよ。

【設問7】 下線部㉓に関連して、次の文章の（ C ）～（ F ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙のC～Fに記入せよ。

景気循環の波動は、その要因に応じて分類することができる。建設投資の動きを要因とする（ C ）の波、設備投資を要因とする（ D ）の波、在庫投資の変動が引き起こす（ E ）の波、技術革新を要因とする（ F ）の波がある。

[語群]

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. ジュグラール  | 2. コンドラチェフ | 3. イノベーション |
| 4. シュンペーター | 5. レオンチェフ  | 6. キチン     |
| 7. クズネッツ   | 8. ステイグリッツ | 9. エンゲル    |
| 10. クルーグマン | 11. アカロフ   | 12. ガルブレイス |

【設問 8】 下線部㉔に関連して、次の文章の（ G ）と（ H ）に入る最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙の G と H に記入せよ。

2007年に、信用力の低い個人を対象とした（ G ）を証券化した金融商品が暴落した。そして2008年に起こった、アメリカの金融機関の破綻を発端とする、世界的な金融危機は（ H ）ともよばれる。

[語群]

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| 1. サブプライム・ローン | 2. ブラック・マンデー    |
| 3. 信用取引       | 4. グローバル・インバランス |
| 5. リーマン・ショック  | 6. ドル危機         |
| 7. 円キャリー取引    | 8. パナマ文書        |
| 9. S & L 危機   |                 |

【設問 9】 下線部㉕に関連して、次の文章の（ カ ）と（ キ ）に入る数値を、解答欄Ⅱ－甲のカとキに記入せよ。

2050年を基準年とし、その年の GDP が1000兆円であったと仮定する。2051年の名目経済成長率が10%、2052年のそれが20%の時、2052年の名目 GDP は（ カ ）兆円になる。2051年の物価上昇率が20%、2052年のそれが 0 %だった場合、2052年の実質 GDP は（ キ ）兆円になる。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問6）に答えよ。（50点）

日本における外国人の受け入れ論議は、1970年代にインドシナ半島からの難民<sup>(a)</sup>が発生した時期から活発化した。続く1980年代半ばには、バブル景気下において若年労働力不足が顕著になった状況のなかで、労働力の流動化が促され、非正規雇用者が増加するとともに、外国人受け入れへの期待も高まった。

1990年代初め、「（ア）及び難民認定法」が改められた結果、日系人が定住ビザで入国することが可能となり、工場等で就労する者が急増した。この他、さまざまな在留資格で日本に滞在しながら、実質的に単純作業や肉体労働に従事する外国人労働者も増えたが、日本政府はこのような外国人労働者に労働ビザを発給することはなかった。

しかし、その後、製造業・建設業・サービス業などの現場で、若年労働力不足が深刻化したにもかかわらず、大幅な国内人口の増加が望めないことから、日本では外国人労働者の受け入れ拡大の議論が盛んになった。2008年度から（A）人、2009年度からはフィリピン人の看護師・介護士候補者の受け入れが始まったが、これは日本とそれぞれの国との間に（イ）が締結されたことに基づいている。また、人手不足の厳しい企業や農家において、技術等の習得を目的として、企業や農家が外国人を期間限定で受け入れる外国人（ウ）制度および外国人研修制度がある。しかし、この制度については、（エ）法に違反した水準の低い時給や、時間外労働に対する未払いなど、日本の労働関係法規に違反する人権侵害事例が問題になっている。

新しく来日した外国人の増加とともに、旧植民地出身者として日本に暮らす在日韓国・朝鮮人なども含め、外国にルーツを持つ人々の人権に対する議論も深まってきた。1980年代初め、外国籍の父親と、日本籍の母親の間の子どもが日本で出生した場合、日本国籍を自動取得することはできなかったが、日本が国際連合の（B）を批准するにあたって国籍法が改められ、これが可能となった。また、2016年、外国出身者に対する不当な差別的言動、すなわち「（オ）」の解消に向けた取り組みを推進する法律が施行されている。この他、外国人の参政権や社会権の多くは制限されているが、その拡大を求める議論が起こっている。

【設問1】文中の（ア）～（オ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のア～オに記入せよ。ただし、イはアルファベットの略語を記入せよ。

【設問2】文中の（A）と（B）に入る最も適切な語句を、次の1～8から選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙のAとBに記入せよ。

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| 1. カンボジア  | 2. 女性差別撤廃条約      |
| 3. タイ     | 4. 子どもの権利条約      |
| 5. 中国     | 6. 無国籍者の地位に関する条約 |
| 7. インドネシア | 8. ハーグ条約         |

【設問3】下線部②に関連して、次の文章の（カ）～（ク）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のカ～クに記入せよ。ただし、キについては国名を記入せよ。

国際連合において難民問題を扱う国連難民（カ）事務所によれば、2017年末時点で、世界の難民は約2300万人に達する。そのなかでも最も多いのは（キ）人である。

日本も、1980年代はじめに難民条約に加わっている。難民条約では、国が難民受け入れを拒絶して、迫害される可能性のある場所に追放したり送還したりしてはならないという国際法上の規範が規定されており、この規範は（ク）の原則とよばれている。しかし、日本は、他の先進国に比べ、難民を受け入れた実績は少ない。

【設問4】下線部⑥に関連して、次の文章の（ C ）～（ F ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ-乙のC～Fに記入せよ。

1985年に（ C ）法が成立して以降、日本では非正規雇用の比率が増加し、2019年初めの時点で、全雇用労働者の40%近くになっている。背景には、労働力の流動化を求める流れ、サービス経済化の進行、子育て期における専業主婦の減少、年金受給開始年齢引き上げに対応して2013年に施行された改正（ D ）法の影響等がある。

2008年秋以降の世界大不況の際には、日本国内の製造業の非正規雇用の労働者が大量に解雇された。こうした雇用の不安定性の問題を解決するために、非正規労働者が（ E ）に加入するために必要な勤務期間が、従来の6カ月以上から1カ月以上に改められている。また、2013年に（ F ）法が改められ、5年を超えて同じ職場で働く有期雇用者を正規雇用に転換するしくみが導入された。

[語群]

- |             |            |             |
|-------------|------------|-------------|
| 1. パートタイム労働 | 2. 労働者派遣事業 | 3. 労働契約     |
| 4. 労働関係調整   | 5. 雇用対策    | 6. 青少年雇用促進  |
| 7. 職業安定     | 8. 労働基準    | 9. 高年齢者雇用安定 |
| 10. 年金改革    | 11. 社会保障   | 12. 社会保険    |
| 13. 雇用保険    | 14. 労災保険   | 15. 失業保険    |

【設問5】下線部㉔に関連して、次の文章の（ G ）～（ J ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ-乙のG～Jに記入せよ。

日本の職場は他の先進国と比べて、時間外労働が比較的多いことで問題になってきた。日本における時間外労働とは、1日8時間、1週（ G ）の法定労働時間を超えた、時間外または休日における労働のことである。時間外労働を行う場合、（ H ）を締結し、これを労働基準監督署に届ける必要があることが法によって定められている。また、過度の時間外労働によって命を落とすことを防ぐために、2014年に（ I ）法が成立している。

2018年、8つの労働に関わる法律が一括して改正され、その結果、（ J ）がなされ、（ H ）の有無にかかわらず、その遵守が求められるようになった。

[語群]

- |                      |               |                 |         |
|----------------------|---------------|-----------------|---------|
| 1. 働き方改革関連           | 2. 労働安全衛生     |                 |         |
| 3. 過労死等防止対策推進（過労死防止） |               |                 |         |
| 4. 労働基準              | 5. 35時間       | 6. 40時間         | 7. 48時間 |
| 8. 54時間              | 9. 労働協約       | 10. 労使協定（三六協定）  |         |
| 11. 就業規則             | 12. 労働契約      | 13. 週休二日制の原則義務化 |         |
| 14. 労働時間の上限規制の導入     | 15. 年次有給休暇の増加 |                 |         |
| 16. 時間外労働の賃金割増       |               |                 |         |

【設問 6】 下線部④に関連して、次の a～c の文章について、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄Ⅲ－乙の a～c に記入せよ。

- a. 外国人住民が地方自治体の住民投票に参加した事例がある。これに関して、外国人の地方参政権は、立法府の裁量による最高裁の判断がある。
- b. 日本国憲法が認める職業選択の自由という観点に基づいて、国籍を理由にして地方公務員の管理職への昇任を妨げることは法律で禁止されている。
- c. 外国人は労災保険の適用の対象となるが、社会保険については対象外となっており、そのため、年金保険料を支払う義務は無い。